

# マイストーリー・株75 (確定拠出年金向け)

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第17期(決算日2018年8月29日)

作成対象期間(2017年8月30日～2018年8月29日)

第17期末(2018年8月29日)	
基準価額	19,137円
純資産総額	22,584百万円
第17期	
騰落率	8.8%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、国内の株式、世界の株式、国内の債券、世界の債券を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目的として中長期的に安定運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

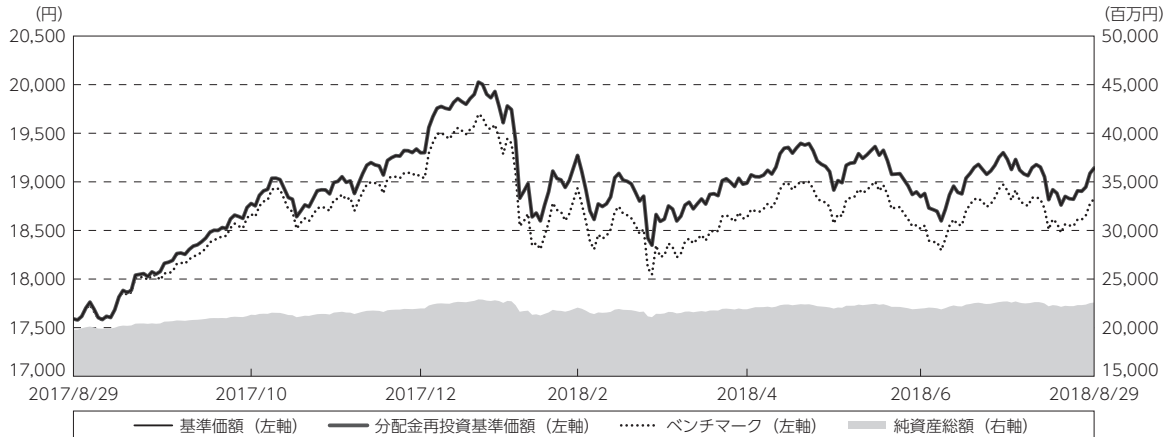


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2017年8月30日～2018年8月29日）



期 首：17,590円

期 末：19,137円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 8.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年8月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、基準配分比率（国内株式45%：外国株式30%：世界債券25%）に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものです。詳細は3ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2017年8月29日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

国内株式や外国株式が上昇したことなどが、値上がり要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

（2017年8月30日～2018年8月29日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 112	% 0.594	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	( 55)	(0.292)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 51)	(0.270)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 6)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	113	0.597	
期中の平均基準価額は、18,874円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

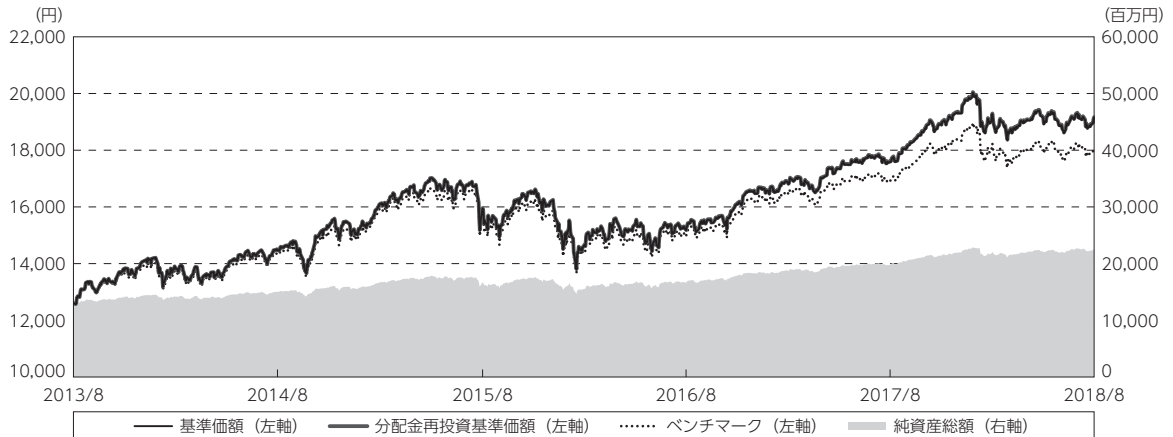
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2013年8月29日～2018年8月29日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2013年8月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、基準配分比率（国内株式45％：外国株式30％：世界債券25％）に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものです。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2013年8月29日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2013年8月29日 決算日	2014年8月29日 決算日	2015年8月31日 決算日	2016年8月29日 決算日	2017年8月29日 決算日	2018年8月29日 決算日
基準価額 (円)	12,592	14,480	15,942	15,168	17,590	19,137
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.0	10.1	△ 4.8	16.0	8.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	14.0	9.3	△ 4.7	13.3	7.0
純資産総額 (百万円)	12,873	15,061	16,705	16,622	19,795	22,584

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

資産クラス	資産クラス・ベンチマーク	基準配分比率
国内株式	東証株価指数 (TOPIX)	45%程度
外国株式	MSCI KOKUSAI インデックス(日本を除く世界先進国) (円ヘッジベース)	30%程度
世界債券 (国内債券および外国債券)	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス (円ヘッジベース)	25%程度

\* ファンドが投資対象とする投資信託証券および当該投資信託証券への投資を通じて実質的に投資することを意識するファンドにおける資産クラス別の基準配分比率（純資産に対する比率）です。詳細については、交付目論見書をご参照下さい。なお、比率については、将来的に、長期的な資産クラス間のリスク・リターン関係の変化に基づき、国内株式と外国株式の比率を見直すことがあります。また、世界債券は、「国内債券および外国債券」の資産クラスを示しており、国内債券が含まれています。

\* 資産クラス毎に、上記の指数を資産クラス・ベンチマークとし、上記の基準配分比率に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものをベンチマークとします。

\*「国内株式ベンチマーク」（＝東証株価指数（TOPIX））は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行ったものです。

\*「外国株式ベンチマーク」（＝MSCI KOKUSAI インデックス（日本を除く世界先進国）（円ヘッジベース））は、MSCI KOKUSAI Index（MSCI World Index ex Japan）（現地通貨ベース）を構成する各国の現地通貨ベースの株価指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算し、合成したものです。

\*「世界債券ベンチマーク」（＝ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合インデックス（円ヘッジベース））は、ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合インデックスを当社が為替ヘッジコストを考慮して円換算したものです。

(注) 資産クラス毎のベンチマークの計算にあたっては、当社がファンドにおける組入資産・為替の評価時点に合わせて計算を行っています。そのため、「MSCI KOKUSAI インデックス（日本を除く世界先進国）（円ヘッジベース）」および「ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合インデックス（円ヘッジベース）」は、MSCIおよびブルームバーグが各々公表する円ヘッジ指数とは異なります。

(出所) 東京証券取引所、MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

\*「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されている全ての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動を表わすものであり、昭和43年1月4日を基準時とし、その基準時の時価総額を100として昭和44年7月から株式会社東京証券取引所が公表しています。

\*「MSCI KOKUSAI インデックス（日本を除く世界先進国）（円ヘッジベース）」は、MSCI KOKUSAI Index（MSCI World Index ex Japan）（現地通貨ベース）を構成する各国の現地通貨ベースの株価指数をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算し、合成したものです。MSCI KOKUSAI Index（MSCI World Index ex Japan）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

\*「ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合インデックス（円ヘッジベース）」は、「ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合インデックス」を当社が為替ヘッジコストを考慮して円換算したものです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

## 投資環境

（2017年8月30日～2018年8月29日）

### ・国内株式

米国の税制改革法案が成立したことなどを背景に為替が米ドルやユーロに対し円安基調で推移し企業業績への期待が高まったことや、衆議院選挙で自民党が圧勝し経済政策や緩和的な金融政策の継続に対する安心感が高まったことなどから2018年1月下旬にかけて堅調に推移しました。その後、米国の債券利回りが上昇したことや、米国の通商・外交政策に対する懸念の高まりから軟調に推移する場面もありましたが、当期間において国内株式は値上がりとなりました。

### ・外国株式

米国の税制改革法案が成立したことなどを背景に2018年1月下旬にかけて堅調に推移しました。その後、米国の債券利回りが上昇したことなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米中貿易摩擦への懸念が意識されたことから軟調に推移する場面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）の政策委員会が政策金利を少なくとも2019年の夏の終わりまで現行水準に据え置くと表明したことや、好調な米経済指標の発表などを受けて、当期間において外国株式は値上がりとなりました。

### ・世界債券

トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めると発表したことや北朝鮮情勢を巡り地政学的リスクが意識されたことなどから、2017年末にかけて堅調に推移しました。その後、米国の債券利回りが上昇したことなどから2018年2月中旬にかけて軟調に推移しました。以降も、シリアを巡る地政学的リスクが意識されたこと、米中貿易摩擦への懸念が意識されたこと、好調な米国経済指標が発表されたことなどを背景に一進一退の展開となり、当期間において世界債券はほぼ横ばいとなりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2017年8月30日～2018年8月29日）

### ・投資信託証券組入比率

高位組入れを維持することを基本とする投資方針に基づいて、期を通じて高位組入を概ね保ちました。

### ・資産配分比率

各資産クラスへの実質的な投資比率を基準配分比率程度に維持することを意識し、定期的に資産クラス間で投資信託証券の配分を調整しました。

### ・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

除外ファンド：

[PNRグローバル（除く日本）総合債券FC]

追加ファンド：

[アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF]

[東京海上・日本債券オープンF]

[PGIMグローバル・コア・ボンド・ファンド（除く日本）（為替ヘッジあり・毎月分配）]

### ・当期、投資比率を変更した主な組み入れファンド

ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークからかい離しないようにすることを意識し、各ファンドの投資比率を決定しました。[PGIMグローバル・コア・ボンド・ファンド（除く日本）（為替ヘッジあり・毎月分配）]などの組入比率を引き上げた一方、[ノムラ海外債券ファンドF]などの組入比率を引き下げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年8月30日～2018年8月29日）

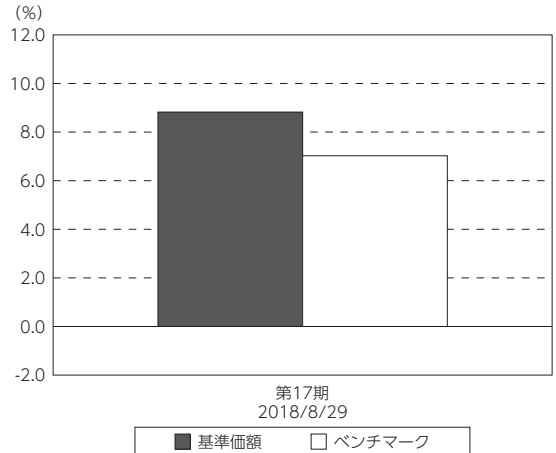
当期の基準価額の騰落率は+8.8%となり、ベンチマーク\*の+7.0%を1.8ポイント上回りました。

※ベンチマークは各資産クラスのベンチマーク・リターンと基準配分比率（国内株式45%程度・外国株式30%程度・世界債券25%程度）に基づき算出。

### 【主な差異要因】

- ・[スパークス・厳選投資・日本株ファンドF] の騰落率が、国内株式市場の平均を上回ったこと
- ・[リサーチ・アクティブ・オープンF] の騰落率が、国内株式市場の平均を上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、基準配分比率（国内株式45%：外国株式30%：世界債券25%）に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものです。

## 分配金

（2017年8月30日～2018年8月29日）

収益分配については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、分配を行いました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第17期	
	2017年8月30日～2018年8月29日	
当期分配金	5	
(対基準価額比率)	0.026%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	10,398	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心にリスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2001年11月22日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目的として中長期的に安定運用を行います。主として、国内の株式、世界の株式、国内の債券、世界の債券を実質的な主要投資対象とする投資信託証券に投資します。 投資信託証券への投資にあたっては、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。
主要投資対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	国内の株式、世界の株式、国内の債券、世界の債券を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目的として中長期的に安定運用を行います。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

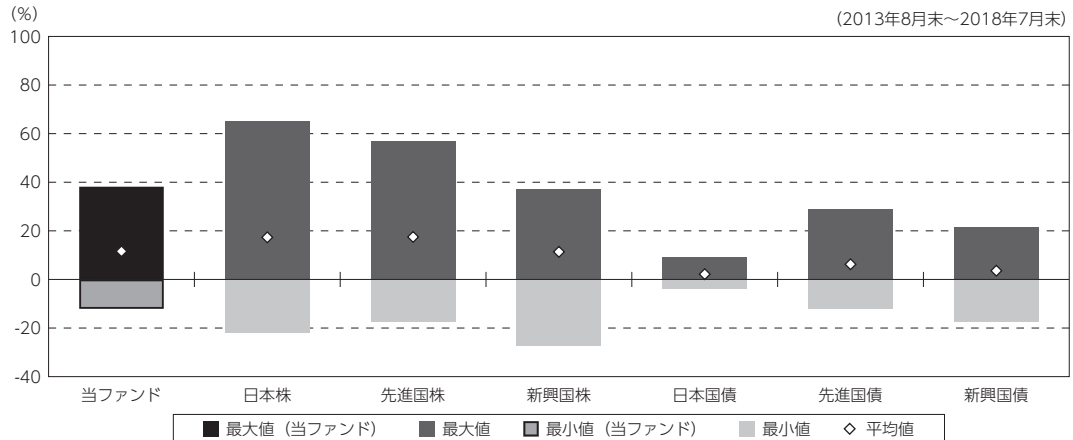
※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。



（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.2	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△ 12.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	11.6	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

（注）決算日に対応した数値とは異なります。

（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

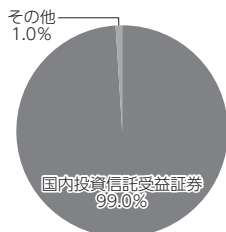
### 組入資産の内容

（2018年8月29日現在）

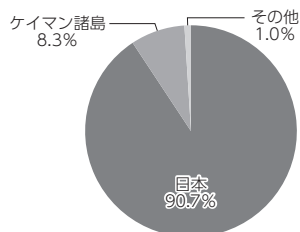
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第17期末
	%
SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）	11.2
アメリカン・オープンF（適格機関投資家専用）	7.8
ノムラーコロンビア米国株バリュア・ファンドF（適格機関投資家専用）	7.3
その他	72.7
組入銘柄数	30銘柄

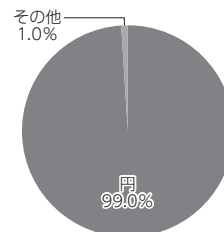
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

### 純資産等

項目	第17期末
	2018年8月29日
純資産総額	22,584,841,235円
受益権総口数	11,801,650,330口
1万円当たり基準価額	19,137円

（注）期中における追加設定元本額は1,865,745,066円、同解約元本額は1,317,805,725円です。

## 組入上位ファンドの概要

### SMAM・ニューαファンドF（適格機関投資家専用）

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

#### 【基準価額の推移】

（2016年11月22日～2017年11月20日）



（注）分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

#### 【1口当たりの費用明細】

（2016年11月22日～2017年11月20日）

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	65 (55) (6) (4)	0.592 (0.506) (0.054) (0.032)
(b) 売買委託手数料 （株式会社）	39 (39)	0.360 (0.360)
(c) その他費用 （監査費用） （その他）	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)
合計	104	0.955

期中の平均基準価額は、10,923円です。

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

（注）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

（注）比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（注）各項目毎に円未満は四捨五入しています。

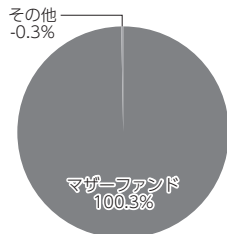
（注）売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

#### 【組入上位ファンド】

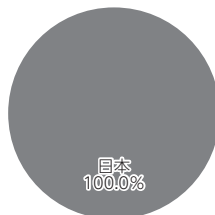
（2017年11月20日現在）

銘柄名	第3期末
	%
国内株式ニューαマザーファンド	100.3
組入銘柄数	1銘柄

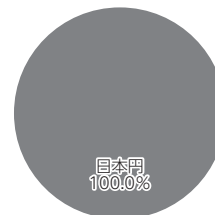
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注）未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

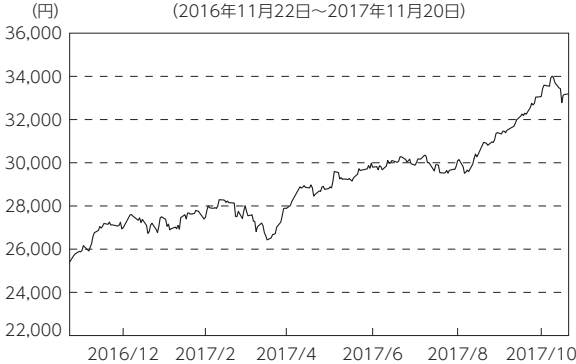
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 国内株式ニューαマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2016年11月22日～2017年11月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	105 (105)	0.364 (0.364)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)
合 計	105	0.364
期中の平均基準価額は、28,831円です。		

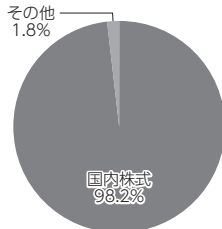
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
 (注) 比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 (注) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。

【組入上位10銘柄】

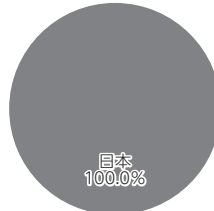
(2017年11月20日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	日本円	日本	3.5
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	日本円	日本	2.5
3	日本電信電話	情報・通信業	日本円	日本	1.9
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	日本円	日本	1.8
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	日本円	日本	1.6
6	本田技研工業	輸送用機器	日本円	日本	1.5
7	ソニー	電気機器	日本円	日本	1.3
8	伊藤忠商事	卸売業	日本円	日本	1.3
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	日本円	日本	1.2
10	東京海上ホールディングス	保険業	日本円	日本	1.0
	組入銘柄数		194銘柄		

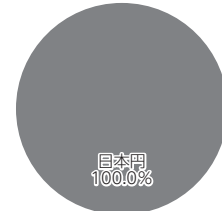
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。  
 (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

アメリカン・オープンF（適格機関投資家専用）

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

（2017年4月6日～2018年4月5日）



【1口当たりの費用明細】

（2017年4月6日～2018年4月5日）

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	200 (169) ( 13) ( 18)	0.832 (0.702) (0.054) (0.076)
(b) 売買委託手数料 ( 株式 ) ( 先物・オプション )	4 ( 3) ( 0)	0.016 (0.014) (0.002)
(c) 有価証券取引税 ( 株式 )	1 ( 1)	0.004 (0.004)
(d) その他費用 ( 保管費用 ) ( 監査費用 ) ( その他 )	2 ( 2) ( 0) ( 1)	0.009 (0.007) (0.001) (0.002)
合計	207	0.861

期中の平均基準価額は、24,036円です。

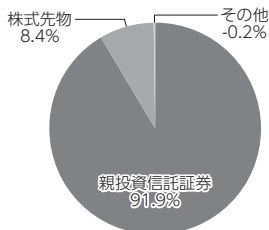
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含まず。  
 (注) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位ファンド】

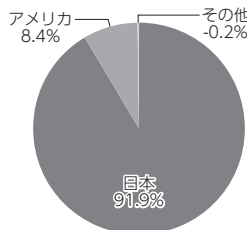
(2018年4月5日現在)

銘柄名	第17期末
アメリカン・オープン・マザーファンド	91.9%
組入銘柄数	1銘柄

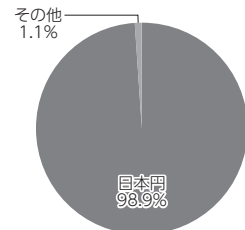
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ アメリカン・オープン・マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月6日～2018年4月5日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2 (2) (0)	0.007 (0.007) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.002 (0.002)
(c) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.003 (0.003)
合計	4	0.012

期中の平均基準価額は、32,784円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

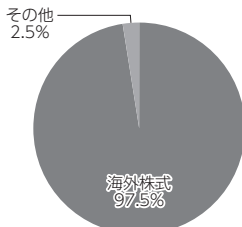
(注) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

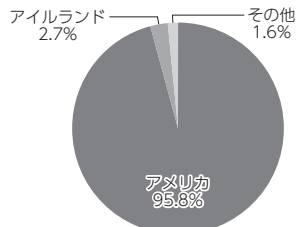
(2018年4月5日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	情報技術	米ドル	アメリカ	2.9%
2 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	米ドル	アメリカ	2.4%
3 MICROSOFT CORP	情報技術	米ドル	アメリカ	2.1%
4 BOEING CO/THE	資本財・サービス	米ドル	アメリカ	1.8%
5 FACEBOOK INC-A	情報技術	米ドル	アメリカ	1.7%
6 MERCK & CO. INC.	ヘルスケア	米ドル	アメリカ	1.7%
7 VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	米ドル	アメリカ	1.6%
8 INTL BUSINESS MACHINES CORP	情報技術	米ドル	アメリカ	1.6%
9 MEDTRONIC PLC	ヘルスケア	米ドル	アイルランド	1.5%
10 ADOBE SYSTEMS INC	情報技術	米ドル	アメリカ	1.5%
組入銘柄数	166銘柄			

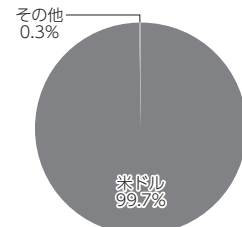
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

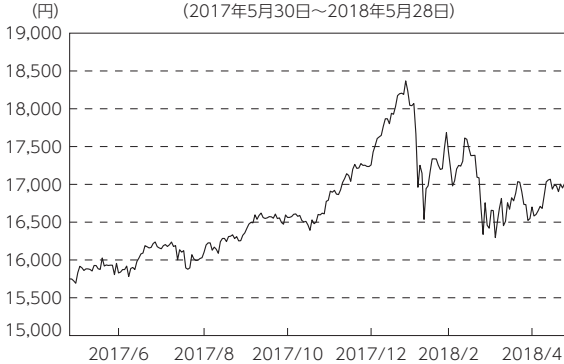
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ノムラ・コロンビア米国株バリュース・ファンドF（適格機関投資家専用）

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

（2017年5月30日～2018年5月28日）



【1口当たりの費用明細】

（2017年5月30日～2018年5月28日）

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	149 (131) ( 9 ) ( 9 )	0.894 (0.786) (0.054) (0.054)
(b) 売買委託手数料 ( 株式会社 ) ( 投資信託証券 )	8 ( 8 ) ( 0 )	0.046 (0.046) (0.000)
(c) 有価証券取引税 ( 株式 ) ( 投資信託証券 )	0 ( 0 ) ( 0 )	0.001 (0.001) (0.000)
(d) その他費用 ( 保管費用 ) ( 監査費用 ) ( その他 )	4 ( 3 ) ( 1 ) ( 0 )	0.024 (0.020) (0.003) (0.000)
合計	161	0.965

期中の平均基準価額は、16,634円です。

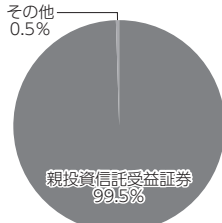
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

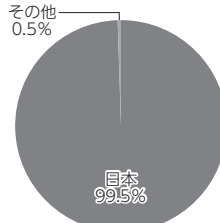
(2018年5月28日現在)

銘柄名	第11期末
ノムラ・コロンビア米国株バリュース・ファンド マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

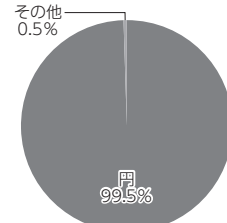
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



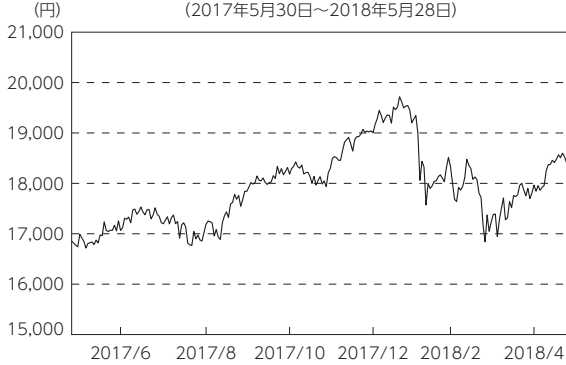
- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ ノムラー・コロムビア米国株バリュー・ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2017年5月30日～2018年5月28日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年5月30日～2018年5月28日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 式) (投資信託証券)	8 (8) (0)	0.046 (0.046) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株 式 式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.020 (0.020) (0.000)
合計	12	0.067

期中の平均基準価額は、17,871円です。

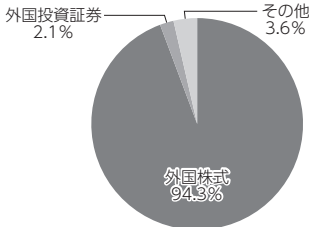
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

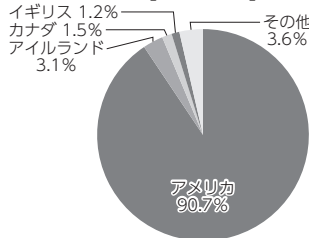
(2018年5月28日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	4.2%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	3.9%
3 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	3.4%
4 ALPHABET INC-CL C	インターネットソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.0%
5 AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	米ドル	アメリカ	2.9%
6 FEDEX CORPORATION	航空貨物・物流サービス	米ドル	アメリカ	2.7%
7 FACEBOOK INC-A	インターネットソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.6%
8 MEDTRONIC PLC	ヘルスケア機器・用品	米ドル	アイルランド	2.6%
9 CITIGROUP	銀行	米ドル	アメリカ	2.6%
10 PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	米ドル	アメリカ	2.4%
組入銘柄数		76銘柄		

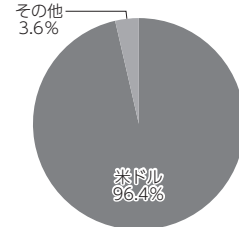
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。



## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）